

経済システム論の基礎概念

——「観察の観察」理論入門——

神 武 庸 四 郎

Ⅰ 知る感覚——序に代えて——

本題にはいる前に、その前提として「知」という言葉に関連した科学者の立場について簡単にふれておきます。唐突ですが、ドイツ語を使うと「知」と学問・科学との関連がわかりやすくなるので、ひとつの例示を試みておきます。wissen というのは「知る」を意味するドイツ語の動詞ですが、それを抽象化し名詞化したコトバが Wissenschaft です。まさに「知」を意味します。しかし、このドイツ単語に対しては学問とか科学とかいう日本語訳もあてられています。つまり、たいへん広い意味をもつコトバなのです。数学の集合論の記号を用いて意味の狭い順にならべると、科学 \subset 学問 \subset 知、という具合になります。したがって、マックス・ウェーバーという社会科学者の有名な講演記録『職業としての学問 (Wissenschaft als Beruf)¹⁾』は『天命としての知』とも訳せるわけです（翻訳の「相対性」！）。こうした事情をふまえて、「知」という人間の認識作用についてももう少し詳しく論ずることにします。

「知る」というのは一種の感覚でしょう。この感覚の欠如について人々は意外なほどに関心です。それはなぜでしょうか。まず、その理由のひとつは「知る」ことへの欲求、つまり知識欲は食欲のような意味で自然に働かないからです。知らないと生きていけないかもしれない事柄には否応なしに知る感覚が働きます。しかしそれ以外のこと、そうした「実用性」のないケースに対して知を働かせるには意識的な努力が必要になります。その意味で人間のほうが、「知る」ことは不自然な行為であると勝手に思い込んでしまっているのかもしれませんが。第二の

理由は、知る行為のなかに、まさに知らないがゆえに知る必要のないと臆断される要素がたくさん含まれていることにあります。知るものは、知らなくても「自分には関係ない」と平気でいえるような、きわめて「月並みな」事柄として観念されているのです。この点がはなはだ重大な結果をまねく根拠にもなります。知はあまりに日常的であるために、勝手な理屈が捏造されて知性そのものに対する侮辱がいとまたやすくおこなわれうのです。たとえば、「知らなくてなにか悪い」とか「知るなどということは学者にまかせておけ」といった日常会話はよく耳にするでしょう。この種の言明に対しては、逆にこう質問できるかもしれません。「知る」ことと善悪とはどんな関係があるのだろうか、学者はほんとうに「知る」ことの専門家であろうか。これらのうち、後者の質問には答えておくほうがよさそうです。

学者というのは(筆者である私も含めて)無知で視野の狭い人間であるといつてよいかもしれません。しかし、みずからの視野が狭く無知であることを知っている人間でもあります。狭い視野の自覚を前提とした「無知の知」こそが学者の根本的立場であることは古今東西に共通する普遍的な真理でしょう。だから、学者というのはなにかば偏執狂的に特定の対象を知ろうとするのです。このときの「知る行為」は無知の自覚の反復として現れます。或ることを知れば自分の知らない部分がわかるし、その無知な部分について少しでも知識が増えると知らない知識についても知ることになります。こうした知と無知との循環プロセスは学者がもとめる専門領域の知識をかぎりなく深めていくのです。学者はよく「専門馬鹿」とよばれます。その主張はこのような知のプロセスを一面的に強調することによって正当化されるばあいがほとんどです。しかし、「無知の知」への旅は専門領域への深い探究だけで終わるわけではありません。というのは、専門領域に隣接する別の専門領域がたくさん存在するからです。それらについても知性を働かせないと、或る程度以上にみずからの専門領域を知的に探査できなくなります。その意味で学者の周辺には「無知」が群生しているといつてよいでしょう。こんなわけで学者一般は「知る」ことの専門家ではありません。「知る」ことを知ろうとするのは哲学者という特定の学者グループの仕事であり、彼らはその課題を

「認識論」という名称のもとに追求してきました。そこにまた論理学というような専門領域が知的に開拓され、そこから新たな学問分野も派生してきているのです。

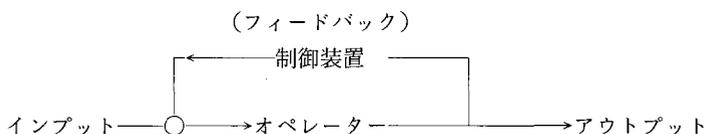
いくぶん根本的なことならについて長々と論じてきましたが、じつはこれからとりあげる「経済システム」という概念にはこのように根本的(ラディカル)な問題提起をしないと処理できない論点がたくさん含まれているのです。そこでまず、問題を理論的に考える手がかりとして経済システムおよびそれに関連する概念について検討することからはじめましょう。

II 経済システムの概念

経済システムについて理論的な考察がおこなわれるようになったのは決して最近のことではありません。すでに1960, 70年代に多くの研究成果が出されました²⁾。しかし、ここであらためてこの課題を提起するにはそれ相応の理由があるのです。とりわけ社会学の分野で近年——といっても1980年代, 90年代のことですが——「社会システム」にかんするすぐれた理論的研究がおこなわれてきました。そうした研究動向の代表者と目されるのがドイツの社会学者ニクラス・ルーマン(Niklas Luhmann)です³⁾。彼はシステム研究を哲学にまで高めた人物でして、おそらく社会科学方法論にかんしてマックス・ウェーバーの業績にまさるとも劣らない成果をあげたといつてよいでしょう。彼の提起した新しい考え方を経済システムに適用したとき、どんな問題が見えてくるだろうか、私の関心をもっているのはこの点です。その結果、かつての「経済システム論」への言及はほとんどなくなってしまいました。むしろ新たな観点の導入によって経済システムがどう見えてくるか、これが以下の論題となります。なお、ルーマンの議論は「判じ物的」ないし「禅問答的」な性格が強く、そのためにしばしば私なりの、なかば強引な解釈がほどこされていることをあらかじめ——弁解とともに——注意しておきます。

まず、経済システムを抽象的に概念化するまえに、経済と密接に関連したひとつの事例を考えてみることにしましょう。いま、ある具体的な生産活動を想定し

ます。たとえば製造業においては、労働と原材料とが投入（インプット）され、人間が生産設備を稼働させて（オペレーション）最終的に或る生産物（アウトプット）が得られる、というプロセスが生産です。このとき、オペレーションの担い手である人間と物的な機械装置を一括してオペレーターとよぶことができます。しかし、現実の生産活動ではいろいろな条件のもとで増産や操短がおこなわれますから、そのプロセスにはなんらかの制御装置が組み込まれていなくてはなりません。とりわけフィードバック装置（端的にフィードバック）が必要になります。こうして生産活動はつぎのような図式で表現されます：



この図式は「インプット・アウトプット図式」とよばれますが、今後それによって示される構造のことをシステムと称することにします。

この図式はさまざまな経済システムに応用できますので、つぎにいくつかの例をあげてみましょう。

[1] 生産・分配システム

上述のように生産活動のプロセスはシステムと考えることができます。それは中央にオペレーター（生産オペレーター）を挟んで以下のような矢印図式にまとめられます。

労働と原料のインプット→生産オペレーター→生産物（アウトプット）

同様に、生産物の分配もまたシステムと見なされます。単純化すれば、

（狩猟、漁労、農業などの）生産物のインプット

→分配オペレーター→消費対象（アウトプット）

という具合になります。以上の生産・分配システムは文字通り人類の歴史とともに古くから存在しています。古いだけではありません。生産や分配のオペレーターをまとめて欲求充足オペレーターと名づければ、欲求充足オペレーターが支配的な役割を果たしている生産・分配システムとして社会主義的計画経済が考えられます。また、資本主義国においても、程度の差はありますが、財政制度や政府の経済計画といった形でこうした計画経済システムは存在しております。

[2] 市場システム

経済システムとしてはいまひとつの重要なシステムが考慮されなくてはなりません。それは市場システムです。このシステムは交換というオペレーターが連続して作用する、すなわち財とサービスが流通する場（システム）と見なされます。しかし、交換といっても、たんなる物々交換から貨幣を介した交換、さらにははじめから営利を目的とした——いわゆる「不等価の」——交換まで、いろいろあります。貨幣による交換は具体的な財やサービスを抽象化して、それらを商品に変換します。べつといい方をしますと、具体的内容を抽象的形式（商品）に還元してしまうのです⁴⁾。そうした前提のもとで営利交換を実現するオペレーターは経済システムのなかで根本的な役割を果たします。営利交換オペレーターとたんなる交換オペレーターとは決定的にちがいます。前者のばあい、インプットに貨幣がありアウトプットにも貨幣がなくてはなりません。実物の財やサービスがアウトプットされるとフィードバック装置が働いて貨幣がアウトプットされるまでオペレーターが作用しつづけます。それはカール・マルクスが $G \cdots G'$ （ G は貨幣を表します）として定式化したものとおなじ内容をもっています。このような営利交換オペレーターを媒介にして種々の市場システムを内部に取り込んでいる複合的なシステムが資本主義システムです。したがって、それはあらゆるモノを形式的に——しかも、形式的にのみ——合理化してしまうオペレーターの複合体なのです。資本主義システムにとって財やサービスの内容は二の次であり、極端ない方をすれば、無内容なモノでも商品となって取引され利潤が保障されれば、それで十分なのです。資本主義のもとではこうした商品の「論理」が人間の心の中にも浸透してしまいます。

しかし、資本主義システムを厳密に理論化するにはさらに詳しい概念論議が必要となりますので、当面これ以上の論及は避け、経済システムの実物域と制御域について若干付言しておきます⁵⁾。

経済の実物域としては生産、流通(交換)、分配の全体が含まれますが、ばあいによっては消費もそこに含まれるべきです。これに対して実物域を制御する主体ないし命令系統は制御域とよばれます。消費財購入とか生産活動とかいう実物域に対して単一の主体(消費者や生産者)が制御域となるケースは2レベル制御(two level control)とよばれ、また、たとえば部長→課長→係長といった命令系統を経由して原料買い付けの発注(実物域)がおこなわれるばあいは多レベル制御(multi-level control)といわれます。制御域の典型的な形は役人制度(官僚制)です。しかし、制御域の概念はあまり固定的に考えられてはなりません。といいますのは、後述のように、「観察の観察」という理論的視点から捉えるとき、制御域もまた制御されるからです。

[3] システム概念の拡張

ところで、システムという概念もまた主として経済の領域で重要だというわけではないので、あまり限定的なイメージのもとでそれは用いられるべきではありません。たとえば、法制度においては国会議員や官僚などの人的インプットが議会制度というオペレーターを介して法律を制定し(アウトプット)、また違憲審査制度といったフィードバックが装着されていますから、そこにシステム概念が適用できます。さらに周知のケースとしてあげられるのは、工学的システムとしての自動車です。それは、始動→エンジンの運動→走行、という形の「インプット・アウトプット図式」を表現し、ブレーキやアクセルといったフィードバック装置を具えています。しかし、ここで問題としたいのはそういう意味での概念の適用範囲の拡張ではありません。そうではなくて、「インプット・アウトプット図式」の抽象的・普遍的な意味づけです。

このばあい、とくにオペレーターの役割に注目することによってふたつの方向が想定できます。第一はシステムを「場(field)」として捉えるというものです⁶⁾。形式的に定義しますと、「場」というのは、物理学にいう「近接作用」の

働く時空を表現する関数ないし関数間の代数的関係が作用する対象です。このばあいの関数や関係はオペレーター（演算子ないし作用素）と見なされます。たとえば、オペレーターとしての市場を μ 、生産を表すなんらかの関数を Φ とすれば、価格は固有値 λ_e として現れますから、

$$\mu\Phi = \lambda_e\Phi \quad (0 < \lambda_e < +\infty)$$

となります⁷⁾。もちろん、経済以外の社会的な場も形式化できます。ここでは法の間と政治の間をとりあげましょう。いま、刑事裁判を考えますと、そのアウトプットとしての判決は有罪と無罪、および両者の組合せと想定されますから、なんらかの「損失関数」と「損失値」（死刑は無限大の「損失値」としておきます）が定義可能です。裁判をオペレーター Δ とし、「損失値」を λ_g 、「損失関数」を L とすれば、

$$\Delta L = \lambda_g L \quad (0 \leq \lambda_g \leq \infty)$$

となります。また、政治の間にかんしては、たとえば選挙の当落という形で「損失関数」 GL を定め、当落におうじた「貨幣的損害」をマイナスからプラスまで含めて「損失値」 λ_s で表し、選挙というオペレーターを ε とすれば、

$$\varepsilon GL = \lambda_s GL \quad (-\infty < \lambda_s < +\infty)$$

という具合に形式化できます。もちろん、以上二つの等式はいずれも現実に（実証的に）確認された式ではありません。ひとつの理論的な形式化可能性を示す記号列と考えられるべきです。

第二の方向は、オペレーターを数学における射（morphism）と見なして考察の対象にしようというものです。射の意味を明らかにするには圏（category）の概念が必要になります。そこでひとまず、圏の定義をおこなうことにします⁸⁾。圏とはアルファベットの大きい文字 A, B, C, D, \dots などで示される対象（object）と小文字 f, g, h, \dots などで示される射という二種類の個体変数をもつ形式的言語における公理システムです。いま、圏 X に対して射の集合 $\text{Hom}_X(A, B)$ が定めら、 $f \in \text{Hom}_X(A, B)$ とします。そのとき、射 f は定義域（domain）として対象 A を、値域（codomain）として対象 B をもちます。このことは

$$f : A \rightarrow B \quad \textcircled{1}$$

と表されます。また、条件に適する定義域と値域とに対して射 $g: B \rightarrow C$ を決めると、

$$(g \cdot f) : A \rightarrow C \quad \textcircled{2}$$

という射の合成が定義されます。さらに、条件に適する三つの射 f, g および $h: C \rightarrow D$ に対して

$$h \cdot (g \cdot f) = (h \cdot g) \cdot f : A \rightarrow D \quad \textcircled{3}$$

が成立します。最後に、恒等射 $1_A: A \rightarrow A, 1_B: B \rightarrow B$ に対して

$$f \cdot 1_A = f = 1_B \cdot f : A \rightarrow B \quad \textcircled{4}$$

が成り立ちます。①から④までの「法則」が成立していることから、圏はモノイド（単位元をもつ半群⁹⁾）の構造をもっていることがわかります。システムとの関連でいえば、定義域はインプット、値域はアウトプットを表し、また射はオペレーターに対応しています。射としてのオペレーターの応用例としてここでは「経済理論」というオペレーターをとりあげることにします。経済システムの内部に存在する経済システムの観察者として経済学者の集合はインプットと見なされます。具体的に名をあげますと、その集合の「要素」はたとえばケネー、マルクス、ワルラス、レオンチェフ、スラッファなどです。彼らはある種のメタファー——「再生産」, 「一般均衡」, 「産業連関」——を駆使して理論を「生産」します¹⁰⁾。したがってアウトプットは「経済表」や「再生産表式」や「産業連関表」などの理論システムたちです。これらの理論システムには共通性があります。それらはいずれも行列の群によって表現可能ですから、そのアウトプットの集合は群の圏を形成します。しかし、別の型の理論システムも存立可能です。それらは「拡大再生産」や「成長」といったメタファーによって構成され、半群の圏を形成します。そのばあい、「経済理論」オペレーターの内部で二つの圏がシステム——経済理論「生産」システム——を構成しているのです。こうしたシステムたちを内在させている「経済理論」オペレーターは現実に作用して一種の「仮想現実」を組み立て、いろいろな経済政策的イデオロギーをアウトプットとして産出します。このように、「経済理論」オペレーターを考えるということはその内部を構成するシステムとそれがオペレーターとして作用するシステムとの二つの

システムの複合体を考察するに等しいのです。

ところで、以上のように拡張された経済システムの問題はどのような性質をもっているのでしょうか。この点について次項ではさらに詳しく検討しようと思います。

III 経済システムの自己準拠性

経済システムはひとつの重要な性質をもっています。それはルーマンが自己言及ないし自己準拠 (Selbstreferenz, self-reference) とよんだものです¹¹⁾。まず、この概念を説明することからはじめましょう。

集合論、とくに公理的集合論においてよく問題とされる議論にラッセル (B. Russel) のパラドックスがあります。それはつぎのような問いへの答えとして生じます。すなわち「S はそれ自身を要素として含まない集合たちすべての集合であるとするとき、S は S 自身の要素であるだろうか」という問いです。S が S 自身の要素であるとすれば、S はそれ自身を要素として含まない集合たちのひとつです。したがって、S は S 自身の要素でないということになります。つぎに、S が S 自身の要素でないとすれば、S は集合としての S の条件をみたしますから、S は S の要素になります。いずれのばあいも矛盾が生ずるわけです¹²⁾。

さらに形式化していうとこうなります。集合論の創始者カントル (Georg Cantor) の規定したような意味での「集合」を $v = \{x \mid \Phi(x)\}$ とします。「集合」に「含まれる」あるいは「含まれない」ことを示す関係記号を、それぞれ \in および \notin とし、 \rightarrow を imply を意味する記号とします。いま、 $\Phi(x)$ を $x \notin x$ とすれば、

$$v = \{x \mid x \notin x\}$$

という「集合」 v がえられますから、

$$v \in v \rightarrow v \notin v, \text{ または } v \notin v \rightarrow v \in v$$

となります。

ところで、ラッセルのパラドックスに出てくる「集合」については顕著な特徴が指摘できます。すなわち、「集合」とその「要素となる」「集合」との関係についてです。後のほうの「集合」は前の「集合」にもとづいて定義されています。

論理学者クワイン (W. O. Quine) のいい方にならえば「あるクラスを特定化するのに、まさにそのクラスを含む対象の領域にうったえる、ということ¹³⁾」です。そしてこの定義は矛盾を引き起こす根拠にもなるわけです。そうした定義をポワンカレ (Henri Poincaré) という数学者は「非述語的 (non prédicative)」定義とよんでいます¹⁴⁾。それはまた自己準拠的であるともいわれます。経済学に関係づけてこの言葉の意味を例示するために、マルクスの『資本論』冒頭に展開されている、いわゆる「価値論」をとりあげてみましょう。マルクスのいう「価値」——「商品価値」——の定義は自己準拠的です。なぜならば、商品の「価値」が商品（労働時間）によって規定されているからです。資本主義システムのもとでは「労働」は労働力の支出として抽象化され、そしてその抽象化は市場システムをつうじておこなわれます。そのように抽象化された「労働」が商品となり、商品として意味をもちます。「時間」もまた商品として処理されます。いい換えますと、商品化されているかぎりでは時間は意味を与えられるのです。したがって「労働」も「時間」も商品として「付値 (assignment, valuation)」されるから「価値」をもつのです。ところで、「付値」は形式的に射と見なされます。マルクス自身はこの射を機能させて「価値規定」をおこなっているのですが、そのことに彼はなぜ気がつかなかったのでしょうか。この点にかんするかぎり彼も資本主義システム内部の思考回路に組み込まれていたと考えるほかありません（資本主義がマルクスを操作している！）。また実際に、このシステムが後述の「自己保存」装置としてこの種の思考回路をさまざまに準備していることを示唆したのはルーマンでした。むしろそうした「付値」そのものをシステム化して「再生産」しているのが資本主義システムであるともいえます。したがって、宇野弘蔵が試みたように、「流通」というような非「付値」形式から出発してこのシステムの特性を捉える視点が重要になってきます¹⁵⁾。哲学に造詣の深かった経済理論家熊谷尚夫は「『資本論』冒頭のあの知性侮辱的な価値哲学」を非難していますが¹⁶⁾、いま少し知性を働かせればその「哲学」がまちがった議論の立て方をしていることはただちに判明したはずで、オペレーターとアウトプットとの区別によって資本主義システムの理論的な把握はいっそう明瞭になります。宇野

はそのことを感覚的に理解していましたが、的確な表現手段を構築できなかったのです。例証はこれくらいにしてルーマンの議論にもどりましょう。

ルーマンは、自己準拠という表現が社会システムに適用できるのは一般にそこでは「それぞれの要素が、それ以外の要素を介したその要素自体への再帰 (Rückbeziehung) を可能にする」からだといっています¹⁷⁾。したがって、社会システムとして把握されたばあいの経済システムもまた自己準拠システムと考えられるわけです。経済システムに対するこのような特徴づけは、微妙な機能上の問題をそのシステムがはらんでいることを示唆しています。すなわち、経済システムはそのなかにいろいろな矛盾を含みつつも「独立化 (Ausdifferenzierung)」をなしとげ、さらにその再生産を実現していくということです。いい換えますと、人間に対してそれがいかなる——ばあいによっては破局的な——影響をおよぼそうとも、ひたすら「自己保存」(これはルーマンではなく私の用語法です)の経路をたどっていくということになります。この種の「自己保存」性は経済システムにかぎられません。社会のなかにはいろいろな組織——政治団体や学会組織や官僚機構など——がありますが、それらはシステムとして高い水準の「自己保存」能力を具えております。組織が結成された本来の目的や理念などとは無関係に、それらの組織は「自己保存」を「目的化」して運動をつづけるのです。それを私は組織のコーポレーション化とよぶことにします。アメリカの科学史家トマス・クーンは理論システム、学会組織、応用領域、実験装置などを一括して「パラダイム (paradigm)」と名づけ、「パラダイム」の保存という形で科学者の組織が「自己保存」をとげていくことを鋭く指摘しました¹⁸⁾。「パラダイム」は組織外的な諸契機が作用しないかぎり消滅することはありませんから、その組織は「パラダイム」とともに、外的要因とは無関係に存続可能になります。この観点は、さらに掘り下げて考えますと、科学の「自己破壊」のプロセスを明示することにもなります。科学のみならず、いろいろな知的・技術的領域でコーポレーション化が進行すれば、人間社会そのものの破滅が見えてくるかもしれませんが、その点についての論点の先取りは差し控えることにします。むしろ経済システムを考えるばあいのいまひとつの観点を論ずることに話題を切り換えたほうが賢明

でしょう。この論点もまたルーマンによって明示的に提起されたものです。

IV 「観測の観測」理論

[1] 物理学における「観測理論」

量子力学においてしばしば問題とされる理論像として「不確定性原理」というのがあります。それは位置と運動量、あるいは時間とエネルギーとの「不確定性関係」、つまり一方の増分を0にすると他方の増分は無限大になるといった関係、を定式化したものです。そのさい「観測装置」が物理現象にいわば内部化されていることが重要です。「観測」の客観性は「観測装置」が物理現象のなかに位置づけられてはじめて保障されるわけです。もう少し正確に言えば、「不確定性関係」の存在と、「観測装置」と「観測対象」としての物理現象とのあいだにおける相互作用の存在とはおなじことを意味しているといえます。たとえば、「観測装置」の集合を A, B, \dots などのアルファベットの大きい文字で表し、「観測対象」の集合を x, y, \dots などのアルファベットの小さい文字で表し、それらの集合の要素はすべて線形オペレーターであるとしますと、適当に定義された要素間およびオペレーター間の和の演算規則について

$$A(x+y+\dots) = Ax + Ay + \dots$$

$$x(A+B+\dots) = xA + xB + \dots$$

という関係が同時に成立します。周知のように、このような置き換えは数学における「双対空間」の議論に出てきますが、もっと一般化して——記号法も変えて——表現すれば、圏 X に対して双対圏 X^* を考え、たとえば、オペレーターとしての射 $\text{Hom}_X(A, B)$ を $\text{Hom}_{X^*}(B, A)$ に切り換えることを意味するでしょう。それはともかくとして、こうした形で「観測装置」と「観測対象」とが相互にインプットとオペレーターの役割を果たすという状況が「不確定性」にほかなりません。量子力学では「波動関数の収縮」という形でこうした問題状況が検討されているようです¹⁹⁾。そこでつぎに、「観測装置」を「観測者」という言葉に置き換えて社会の「観測」という意味で「観測」の問題を考えてみましょう。

[2] 「社会的不確定性原理」

「不確定性」を社会のなかに見出そうとしたのはカール・ポパー (Karl Popper) でした。彼は「社会的不確定性原理」とよぶことのできる議論を巧みに展開しています²⁰⁾。彼の説明はつぎの通りです。

「社会科学においてわれわれは観察者と観察されるものとの間の、主体と対象 (客体) との間の、十全で錯綜した相互作用に直面する。将来ある出来事を生ぜしめるかもしれない諸傾向があるという意識は、そしてさらに、予測することそれ自体が予測される出来事にある影響を及ぼすかもしれないという意識は、当の予測の内容に反作用を起しがちであり、しかもその反作用は、予測の客観性や社会科学における研究の他の諸結果の客観性を、はなはだしく損なうような種類のものでありうる²¹⁾。」

もちろん、相互作用はポパーの言及しているような「予測」に限定されるわけではありません。「不確定性」は「予測」を含む社会的行為全体に適用できます。要するに、社会の観察者がインプットにもオペレーターにもなるという状況がイメージされてはじめて社会の客観的観察は可能になる、というのが彼の主張でした。もっと普遍化していえば、社会的事象はオペレーションの対象であるとともにオペレーターでもあるという状況が一般的に想定できるということです。ポパーのこうした考え方をさらに敷衍して「社会システム」の分析にまで押し広げようとしたのがルーマンにほかなりません。

[3] 「観察の観察」理論

人間の社会的行為は情報のやりとりに置き換えることができます。その意味で人間の社会的行為はメッセージの行為から成立しています。しかしメッセージそれ自体は一方的ですから、社会的つながりができるためには複数のメッセージが結びついてコミュニケーションを形成しなくてはなりません。こうした観点から捉えれば、財やサービスの交換、さらには経済活動全般はメッセージやコミュニケーションの形成という意味で情報の集合と見なされます。この見方を拓

張しますと、経済活動という社会的事象の観察もまた、オペレーターとしての観察者がアウトプットとしての情報を「生産」するかぎり、経済システムの内部的な事象と考えられます。さらにそこで「生産」された情報について、当該観察者の観察方向やその成果である情報を観察する観察者も経済システムの内部には存在しています。一般に「観察の観察 (Betrachtungen von Betrachtungen, observations of observations)」といういい方はいわゆる超越論的な視座を示していますが、それ自体は経済システム内部で日常的に生起する観察なのです。たとえば、消費者団体が市場調査をすれば生産者はその意図や結果について無関心ではいられませんから、独自の情報蒐集活動を経済活動の一貫として実行するでしょう。原理的には経済システムの外にいる観察者として政府が企業活動の観察（たとえば、独占的要素の検出）をおこなえば、経済システムの構成者としての企業はその観察を観察するでしょう。経済学者とよばれる観察者が観察するばあいにもおなじことが生じます。ことにそれが政府の政策決定に影響をおよぼす情報をアウトプットとしてもたらすときには経済システム内部の関係する要素たちは観察行動をとらざるをえないでしょう。

このように「観察の観察」という現象は情報集合としての社会という見方からすれば容易に「観察」できることです。その理由はオペレーターとしての人間の相互作用に「不確定性」があるからです。すなわち、オペレーションの対象がオペレーターとなり、またその逆の変換プロセスが生起するからです。もちろん、オペレーションの対象がシステムと見なされうるかどうかはあらかじめ決まっているわけではありませんから、このケースも含めて対象一般を「環境 (Umwelt)」と名づけておくといろいろ都合のよいことがあります。こうした見方を一括して「観察の観察」理論とよぶことができます。それはルーマンによって、とりわけ社会経済的現象の解釈に応用されました。

もちろん、「観察の観察」は有限に連続します。観察の観察の観察の……という具合です。そこには一種のゲーム的状况が現出することも稀ではありません。他方、観察の「否定」もありえます。それは通常「情報公開」という形の情報「選択」によって実行されます。すなわち、有効な観察の不可能な部分情報だけ

が「開示」され、他の情報は観察の対象外におかれるわけです。そこでは意図的にメッセージの接続を阻止するディスコミュニケーション状況が作り出されます。証券取引における脱法行為や闇取引やカルテルによる価格操作など、経済にかかわる事例だけでもいろいろあげられるでしょう。しかし「観察の観察」がとくに問題とされるのは、「自己準拠」に由来する解答不能のゲーム的狀況をそれがつくり出すからです。ルーマンの例証を参考にしてこの点について説明を加えましょう²²⁾。

まず、二つの「仮定」——命題といってもよいのですが、ルーマンにならって「仮定」としておきます——をとりあげましょう。それらはつぎのようなものです。

(1) 「すべての供給者は或る財について自分に利益をもたらす価格を支払われる。」

(2) 「すべての供給者は或る財について自分に利益をもたらす価格を支払われない。」

(1)は「過剰生産」をもたらすことになり、「偽」と判断されますが、(2)は、そのときには生産そのものがおこなわれませんから、「真」となります。経済狀況を観察して、これらの「仮定」にもとづいて行動する供給者を観察できる供給者がいるとすれば、他の事情に変化がないかぎり、彼は(1)の「仮定」で他の供給者が生産するときには「生産しない」という「真」の決定を下し、(2)の「仮定」で他の供給者が生産しないときには「生産する」という「偽」の決定を下します。しかし、前者のケースにおいて他の供給者も「生産しない」という「真」の決定を下すとすれば、彼の「生産しない」という決定は「偽」になります。また後者のケースでは逆のことが成り立つでしょう。これが「観察の観察」者の意思決定の不能ということです。それはゲーム論における問題設定によく似ていますが、しかし「現状をゲーム論的に観察する供給者の行動」を観察する供給者はどのような意思決定をおこなうでしょうか。この問題も「観察の観察」理論には含まれません。

いずれにしても、「観察の観察」理論は「不確定性」問題の社会的な到達点で

あることは確かです。次項では経済の領域に限定して「観察の観察」という問題設定の意義について付言することにします。

V 結びに代えて——経済観察の観察——

最後に、経済にかんして「観察の観察」の諸階梯を類別することで本稿をしめくくることにしましょう。経済システムを観察する人間はいろいろな種類に分かれます。第一に消費者や企業者や投資家が考えられます。第二には政治家があげられます。そして第三に、経済学者を忘れることはできません。

そこでつぎにメタレベルの観察——「観察の観察」——の分類を試みましょう。

[1] 経済主体

消費者や企業者は経済現象にかんする直接的な情報をマスメディアなどをつうじて入手するだけではありません。彼らは前項でふれたようなゲームの状況のもとでお互いの行動を観察しあうだけでなく、経済学者の政策提言や政治家の経済政策的立場をも同時に観察するでしょう。ここにはすでに第一階梯の「観察の観察」が生起しています。

[2] 経済学の経済学

つぎに経済学者の経済観察を観察する経済学者もおります。その典型は経済学史家とよばれる人々です。彼らの研究に対しては「経済学学」といった悪口も浴びせかけられました。それは有意味な学問であり、第二階梯の「観察の観察」といってよいでしょう。たとえば、プリブラム(Karl Pribram)のような学者はこのような研究を意識的に追求しておりまして、「メタ経済的概念」の考察を積極的に展開しています²³⁾。しかし経済学史家の「観察」対象は経済学の理論モデルと政策理論に限定されています。経済学はもっと拡大された視点から対象化されなくてはなりません。

[3] 経済学のメタ科学

すでにふれたターンの「パラダイム」論は経済学を含む科学一般の構造を分析したものです。彼の議論に依拠するときには、経済学の理論や応用だけでなく経済学研究を支える「学会」の組織や研究業績の評価システムをもふくめて経済学

の構造が考えられなくてはなりません。このような視座は第三階梯の「観察の観察」を可能にするでしょう。

しかし第三階梯の「観察の観察」にとっては視座の転換だけでは不十分です。数学に対してメタ数学が記号論理学を援用して理論や証明や構造の分析を試みているように、第三階梯の「観察の観察」を実現するメタ経済学もまた、経済学への応用に限定されない数学的諸理論やメタ数学的分析手法に依拠しなくてはならないでしょう。

- 1) 内容の詳細については、尾高邦雄訳『職業としての学問』（岩波文庫）を参照してください。
- 2) その代表的な成果としてあげられるのは、コルナイ（岩城訳）『反均衡の経済学』（日本経済新聞社、1975年）です。本書はいまなお——むしろ、いまだからこそ——読まれるべき古典的名著です。
- 3) 当面の課題にとってとくに有用な彼の著作は、*Die Wirtschaft der Gesellschaft*（Suhrkamp, 1988）です。
- 4) 「形式」が「内容」を捉えるという論法を用いてマルクスの経済学説——とくに『資本論』において展開されたそれ——を再構成しようとしたのは宇野弘蔵でした。彼は、表現力が拙劣であったため多くの誤解を招いたようですが、マルクスの議論の弱点を巧みにいい当てました。とりわけ「流通」が「生産」を規定するという観念の導入は決定的な意義をもったように思われます。「価値」は後述のように「付値」としての射をオペレーターとするアウトプットとして生起することをマルクスは十分に理解できませんでした。その点を宇野は巧みについたのです。彼の議論について詳しいことは、「経済原論 I」（『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年、所収）を参照してください。
- 5) これらの用語法についてもっと詳しいことを知りたい読者はコルナイの著書を見てください（前掲書、43-46頁）。
- 6) この方面の議論については、拙稿「社会的な場とコミュニケーション構造」（『一橋論叢』2004年6月号、所収）を参照するとよいでしょう。
- 7) これとは別の理論仮説による「固有价值問題」の詳しい数学的展開については、二階堂副包『経済のための線型数学』（培風館、1961年）77頁、参照。
- 8) たとえば、Saunders MacLane, *Mathematics: Form and Function*, New York, 1986, p.386以下（S. マックレーン〔赤尾・岡本訳〕『数学——その形式と機能』〔森北出版、1992年〕500頁以下）に詳しい解説があります。なお、圏の概念の諸科学

——とりわけ人間科学——への応用を構造主義の立場からの確に意味づけたのは心理学者ピアジェです。彼はこうしています。「圏とは、諸要素の付帯する関数、それゆえに射を伴った諸要素の類(class)である。実際に現実的な意味で関数は或る集合から別の集合ないし同じ集合への『写像』であり、こうしてあらゆる形態のもとでの同型ないし『射』の構成にいたる。したがって、関数に力点を置いて圏の向かうのはもはや母構造ではなく、母構造の抽出を可能にした関係づけの手順そのものなのである。このことは、先行する演算が到達した『存在』からではなく形成過程である演算自体から導かれたものとしての新たな構造の考察に帰着する。」(Jean Piaget, *Le Structuralisme*, Paris, 1968, pp.24-25) 彼の構造分析にかんする詳しいことについては、拙稿「構造分析の方法論」(『一橋論叢』2002年6月号, 所収) 参照。

- 9) 2項演算の定義された集合で結合法則の成り立つもののことを半群といいます。
- 10) ルーマンは、とくにケネーの「経済表」を「円環と循環のメタファー」とよんでいます。Luhmann, *op. cit.*, S.79, 参照。
- 11) 議論の骨格をうまく表現している点で、私は「自己準拠」という訳語のほうをとりたいと思います。
- 12) たとえば、Peter J. Cameron, *Sets, Logic and Categories*, Springer, 1999, p.2を参照。
- 13) W. O. Quine, *From a logical point of view*, Harvard U. P., 1964, p.125 (クワイン著 [中山・持丸訳]『論理学的観点から』, 岩波書店, 1972年, 151頁.), 参照。ここでクワインのいっている「クラス」というのは集合の上位概念です。集合は「クラス」ですが、「クラス」は必ずしも集合ではありません。本文中の v は「クラス」と見なされます。
- 14) ポアンカレは「非述語的と見なされることになる定義は悪循環を含む定義である」と力説しています。Henri Poincaré, *Science et Méthode*, Paris, 1922, p.207, 参照。
- 15) 宇野弘蔵は「資本が一社会を支配する資本主義となるためには」「流通形態が生産過程を把握しなければならない」といっています(前掲書, 24頁)。宇野の弟子で文章力のある経済学者日高普はこの点をさらに詳しくわかりやすく解釈して、『資本論』「第一篇は生産過程から抽象された流通形態を明らかにするものとするれば、本来物的再生産の外部にあった商品形態が、物的再生産をつかむことによって資本主義という特殊歴史的な社会を成立させるという構造が明確になるであろうし、また次に展開される価値形態論も意味あるものになることができるだろう」といっています(日高『全訂 経済原論』, 時潮社, 1974年, 15頁)。
- 16) 熊谷『現代経済学入門』(日本評論社, 1960年), 37頁, 参照。ちなみに熊谷は、

もちろん批判的な立場からではありますが、「マルクスの『資本論』にはいまでもとくべつな畏敬の念と一種の親愛感ををいだいており、気分がくさくさしたときには、かれの毒舌をひろい読みして溜飲をさげるのにもちいることがある」というほどに『資本論』の内容にも精通していました。

- 17) Niklas Luhmann, *Soziale System: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp, 1984, S.60 (ニクラス・ルーマン [佐藤勉監訳] 『社会システム理論』, 恒星社厚生閣, 1993年, 上巻, 52頁), 参照.
- 18) Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, 2nd ed., The University of Chicago Press, 1970 (トーマス・クーン [中山茂訳] 『科学革命の構造』, みすず書房, 1971年), 参照.
- 19) この方面の事情について簡潔明快に書かれた解説書として, 並木美喜雄 『量子力学入門』(岩波新書, 1992年)をあげておきます.
- 20) 「社会的不確定性原理」と命名したのは私です. 詳しくは, 拙稿「産業革命の構造(Ⅱ)」(『一橋大学研究年報 経済学研究』45号, 2003年, 所収)を見てください.
- 21) Karl R. Popper, *The Poverty of Historicism*, London, 1957, pp.14-15 (ポパー [久野・市井訳] 『歴史主義の貧困』, 中央公論社, 1961年, 33頁), 参照. ただし, 邦訳の「歴史主義」という表題はよくありません. むしろ「歴史法則主義」とするほうが正確です. 歴史主義は Historism です. 両者のちがいは, さらに歴史主義の問題点については, 拙稿「歴史主義と論理主義」(『一橋大学研究年報 経済学研究』46号, 2004年, 所収)が参照されるべきです.
- 22) 前掲 Luhmann, *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, SS.119-120, 参照.
- 23) Karl Pribram, *A History of Economic Reasoning*, The Johns Hopkins U. P., 1983, p.621以下, 参照. また, 拙著『経済学の構造——一つのメタエコノミック——』(未来社, 1996年)も参考になるでしょう.

(一橋大学大学院経済学研究科教授)